

## 中国・アメリカの経済交流と経済戦争

楊 義 申\*

### 1. はじめに

2018年7月から、世界経済において最も注目されているのは「米中経済戦争」である。表1は米中が相互に制裁関税を発動した時期、金額、対象商品、品目数、追加関税を示したものである。2018年6月、アメリカ通商代表部は、通商法第301条に基づき、中国の技術移転策、知的財産権侵害に対する制裁措置として、中国産の産業用ロボットや、半導体など500億ドル分の輸入品に対して25%の追加関税を課することを公表、7月には、そのうち340億ドル分、818品目について追加関税を実施した。同月、中国は報復措置として、同額のアメリカ産の大豆、牛肉など545品目の輸入品に対して25%の追加関税を課した。これが米中経済戦争の第1弾であった。

これを皮切りに、米中の経済戦争が益々エス

カレートしていった。2018年8月、アメリカは報復関税の第2弾を発動、中国産の光ファイバー、化学品など160億ドル分、279品目の輸入品に対して25%の追加関税を課した。中国も報復として同額のアメリカ産の石炭、医療設備など333品目の輸入品に対して25%の追加関税を課した。また、2018年9月、アメリカは報復関税の第3弾を実行、中国産の家電、果物など2,000億ドル分、5,745品目の輸入品に対して25%の追加関税を課した。中国はアメリカの制裁額より低く、600億ドル分のアメリカ産の液化天然ガス、食品など5,207品目の輸入品に対して25%の追加関税を課することにした。

さらに、2019年9月、アメリカは米中首脳会談で決めた「休戦合意」を白紙撤回し、追加関税の第4弾を発動した。中国産のゲーム機、寝具、スマートフォン、テレビなど3,000億ドル分、3,805品目の輸入品に対して15%の追加関税を

表1 米中の制裁関税

アメリカ				時期	中 国			
追加関税	品目数	対象商品	金額		金額	対象商品	品目数	追加関税
25%	818	産業用ロボット、半導体など	340億ドル	第1弾 2018年7月	340億ドル	大豆、牛肉など	545	25%
25%	279	光ファイバー、化学品など	160億ドル	第2弾 2018年8月	160億ドル	石炭、医療設備など	333	25%
25%	5,745	家電、果物など	2,000億ドル	第3弾 2018年9月	600億ドル	液化天然ガス、食品など	5,207	25%
15%	3,805	ゲーム機、寝具、スマートフォン、テレビなど	3,000億ドル	第4弾 2019年9月	750億ドル	木材、自動車、農産物、原油など	5,078	5～10%

(出所) JETRO ホームページの「米国の通商法301条に基づく対中国追加関税一覧のビジネス短信」<sup>1)</sup>より作成。

\* 広島経済大学経済学部教授

課した。これに対して、中国は報復措置として750億ドル分のアメリカ産の木材、自動車、農産物、原油など5,078品目の輸入品に5～10%の追加関税を課した。こうして両国は関税合戦を再開した。米中経済摩擦の激化に伴い、世界的な景気後退や、金融市場の混乱が懸念される中、2019年7月、IMF（世界通貨基金）が「世界経済見通し（WEO）改訂見通し」を公表した。米中経済摩擦、英国のEU離脱などの要因により、2019年の世界経済の成長率は3.2%となり、世界の経済成長は現在も低迷が続いている<sup>2)</sup>。

なぜ米中の経済関係はこのようになってしまったか。1972年2月、アメリカのニクソン大統領の中国への電撃訪問をきっかけに、米中は、「東西冷戦」中におけるソ連に対抗するパートナーとして急接近し、アメリカの対中国経済・技術支援を中心とした経済交流を始めた。また1978年、中国の「改革開放」スタート以降、米中の経済交流が一層加速した。米中両国は「天安門事件」による一時的な挫折期間を除き、アメリカ企業の対中国直接投資の活発化や、アメリカの技術支援などによって、良好な経済関係を築いた。しかし、それを一転させたのが、2001年の中国のWTO加盟であった。それ以降、中国は安価かつ豊富な労働力や、廉価な資源、巨大な市場などを武器に、対米輸出を拡大してきた。一方アメリカは、中国に対する技術移転加速の強要や、知的財産侵害、貿易の不均衡など、不満を募らせた。このように、米中両国は、経済交流を深めれば深めるほど、貿易不均衡が深刻化し、経済摩擦が激化した。その極点に達したのが今回の「米中経済戦争」であった。

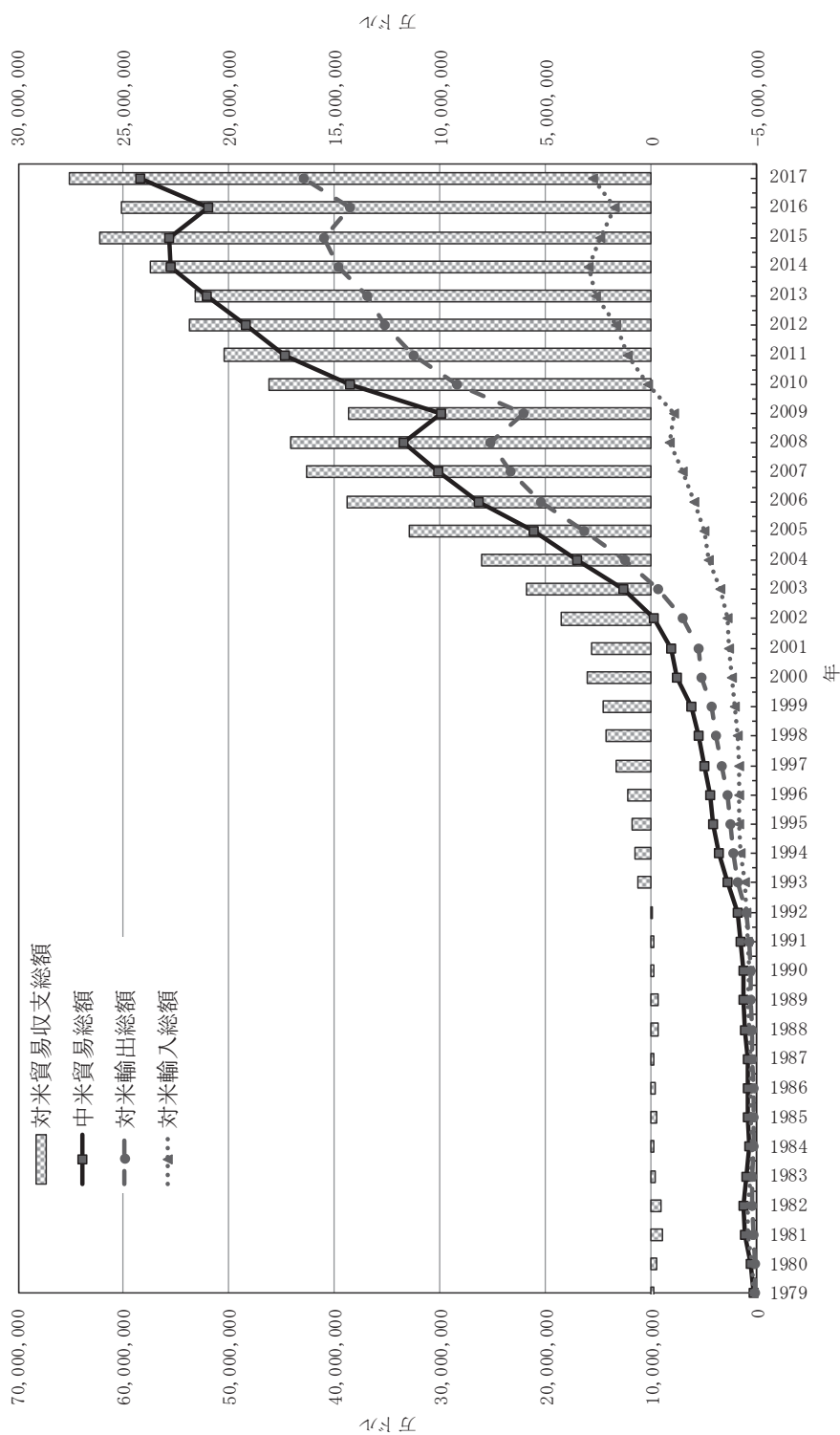
本研究では、このような視点を踏まえ、1979年から現在に至るまでの米中経済交流を考察し、米中「経済戦争」の現状を検討したい。また、米中「経済戦争」が世界経済に与える影響を分析し、今後の世界経済構造の再編成について推察したい。

## 2. 米中の経済交流

米中の経済交流は、1979年1月に米中の外交関係樹立に伴って本格的に始動し、2001年12月に中国のWTO加盟により飛躍的な発展を成し遂げた。統計データ上の数値だけをみると、米中貿易総額は1979年の245,160万ドルから2017年の58,367,590万ドルに大幅に増大し、約238倍に拡大していった。そのうち、中国の対米輸出総額は1979年の59,501万ドルから2017年の42,973,038万ドルへと約722倍、中国の対米輸入総額は1979年の185,659万ドルから2017年の15,394,552万ドルへと約83倍に伸びていった（図1）。2012年から、アメリカにとって中国は第二の貿易相手国になり、中国にとってアメリカは最大の輸出相手国となった。米中の経済交流は主に以下の4段階に分けることができる。

### 2.1 中国の「改革開放」始動（1978年）と米中の外交関係樹立（1979年）に伴う米中経済交流の開始（1979～1991年）

1978年12月、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議は、経済制度の改革と対外開放政策の基本方針を決定した。これに基づいて、中国政府は1980年に、広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の厦門を経済特区に、1984年には大連、天津、青島、上海、寧波、温州、福州、広州など14の沿海港湾都市を経済技術開発区に指定し、関税の免除、税金の免除などの優遇措置を講じて、積極的に外国の資本および技術を導入した。また、1972年2月にアメリカのニクソン大統領は中国を訪問し、「第一次米中共同声明」を発表した。これに基づいて、1979年1月にアメリカは中華民国（台湾）に代わって中華人民共和国と外交関係を結ぶことになった。同月に鄧小平副総理の訪米をきっかけに、両国のハイレベルな政治・経済交流が始まり、科学、技術、文化などの分野における交流が加速、経済貿易の



(出所) 中国統計局編『中国統計年鑑』1980～2018年より作成。

(注) 1986年に統計部門・統計方法が変更されたため、1984以降のデータは新しい統計法で計算されたものとなる。

図1 米中の貿易収支

分野における二国間条約が次々と締結された。この段階では、米中経済交流は中国対アメリカの順委託加工貿易を中心に発展していった。すなわち、アメリカ企業から依頼を受け、関税なしで原材料、中間財などを輸入し、中国国内で組立・加工後、製品の最終財としてアメリカへ輸出するという構図であった。これら加工製品のほとんどはアメリカ向け輸出であり、中国国内で流通したものは僅かであったため、中国国内の経済市場への影響は少なかった。また米中の貿易総額は、「天安門事件」(1989年)の翌年を除けば順調に伸び、1979年の24.5億ドルから1991年の142億ドルに増大し、約5.8倍に拡大した。一方、中国対アメリカ輸出入の各年の個別データ情報を見ると(図1)、中国の対米貿易収支は1979年から1991年まで11年連続の赤字となっていたことが明かで、その要因として、中国の「改革開放」始動に伴って、必要となる先端技術、高機能機械、医療機器などをアメリカからの輸入に頼っていたことが考えられる。

## 2.2 鄧小平の「南巡講話」(1992年)後、中国改革開放の加速に伴って米中経済交流の躍進(1992~2000年)

1989年の「天安門事件」以降における中国経済後退の局面は、大胆な市場化を訴えた鄧小平の「南巡講話」を契機に一転し、中国経済は、再び高度成長の軌道に乗ることができた。1992年10月に開催された第14回共産党大会では、初めて「社会主義市場経済」の樹立を国家建設の目標として掲げ、改革開放の推進を通じて市場メカニズムを導入すると訴えた。この大会では、今後の改革措置として、共産党組織と行政組織の機能分離を明確に取り上げた。また行政管理体制の合理化と機構の簡素化、公務員制度の樹立など、具体的な機構改革措置を打ち出した。一方、対外開放の加速については、本大会では沿海(沿岸部地域)、沿辺(国境近隣地域)、沿

江(長江と黄河流域地域)の「三沿開放」という全面的開放方針を打ち出した。それは、今後、改革開放の重心を従来の沿海地域に加えて、広大な内陸部へと拡大することを象徴する、総合的かつ全方位的な開放の新戦略であった。すなわち、今までの東・東南部沿海地域での改革開放の成果を踏まえ、約2万キロにも及ぶ国境線に沿う地域と、長江・黄河流域という全国国土の4割強に相当する広大な地域、そして中国全人口の約6割を占める人々を視野に入れて全面的開放を推進する方針が確立された<sup>3)</sup>。

第14回共産党大会後、中国政府は経済特区及び、上海・北京など大都市での外資による小売、サービス業への参入を条件付きで承認することを公布し、更に金融、航空、教育などの分野でも外資の参入を認める方針をも示した。これを受け、各主要都市に外国銀行の支店が相次いで設置され、大都市を中心に外資進出の拠点が広がった。また、1993年8月に、国家計画委員会「外商投資方向指導暫定規定」を発表し、海外の直接投資項目を「奨励」(経営、税制、製品の国内販売比率などの優遇措置を与える)、「制限」(現行の外資優遇措置を撤廃し、税制面でも厳格な要求を行なう)、「禁止」と3項目に分け、外資導入における選別政策を実施した。

さらに、1994年6月、国務院は「90年代国家産業政策要綱」を公布、その中に、今後の海外直接投資について、低利融資や法人税減免などを含む優遇措置を実施する「投資奨励業種」(農業関連の資材生産、技術開発と鉄鋼、化学製品に原料など、国内で不足する素材産業と交通、電力、通信などそのインフラ整備、医薬品、電子機器と自動車などの技術集約型産業)を定め、これまでの外資進出の主流であった製造、組み立てなどの労働集約型産業を、産業基盤が弱く今後の経済成長が見込まれる内陸部にシフトすると明示した<sup>4)</sup>。

この一連の政策の実施によって、中国の外資

導入は1978年の改革開放初期の無差別的に外資を受け入れることから、経済基盤の強化及び経済開発バランスの合理化を目指す重点強化政策に変更し、外国投資の方向を「量」から「質」へ転換させることになった。その結果、米中の経済交流は、ハイテク分野におけるアメリカ企業の対中直接投資や、中国製商品の対米輸出などを中心にさらに加速することになった。

1994年以降、大幅な中国元安とアメリカの中国に対する「最恵国待遇」（非永久）の設定とが相まって、米中経済交流は急速に拡大していった。その結果、米中の貿易総額は、1992年の174億ドルから2000年の744億ドルに増大し、約4.3倍に拡大した。また中国の対米貿易収支は1992年の赤字3億ドルを最後に、翌年からは黒字に転じ、1993年には一気に62.7億ドルの黒字まで引き上げられた。さらに、2000年に中国の対米貿易収支の黒字は、297億ドルに増大し、1993年に比べると約4.7倍に拡大した（図1）。

この段階では、米中の経済交流はアメリカ企業の対中国直接投資を中心として急増し続け、1992年から、アメリカ企業の対中国投資動向は、従来から多い衣服、電気部品、鋳物、ソフト開発、食品加工といった業種に加えて、小売、物流、倉庫、陸運、海運、弁護士事務所、観光開発など、中国が新たに解禁した第3次産業へと拡大していった。そして中国改革開放の加速に伴って、アメリカからのエネルギー、素材産業への大型投資も着実に増えていった。また、中国都市部の所得水準の向上などを背景にして、アメリカの直接投資は、通信機器、医療機器、自動車関連、電気機械などの製造業分野でも大きく躍進した。この段階におけるアメリカの対中国直接投資の志向は、従来の中国を生産拠点とする輸出志向型から、中国を市場とする内販志向型へと転換し始めた。またこの段階において、安価かつ豊富な労働力を武器に「世界の工場」へと成長してきた中国は、労働集約型にお

ける比較優位を発揮し、対アメリカ輸出を驚異的なスピードで増大していった。

### 2.3 中国の WTO 加盟に伴う米中経済交流の発展（2001～2008年）

中国の WTO 加盟については、1986年から15年の歳月を経て、2001年11月のカタルでの WTO 閣僚会議において承認され、同年12月、正式に加盟することができた。中国の WTO 加盟後、外国製商品の関税が引き下げられたため、中国には大量に高品質かつ安価な外国製商品が流れ込み、中国人の消費欲を刺激した。また2001年以降、中国政府は、高速道路網・高速鉄道網の整備、生態環境の保護、国際空港の建設、農業基盤の強化など、公共投資拡大による景気刺激策とともに、新しい消費市場の開拓を狙った内需拡大策にも乗り出した。国務院は、全国的な賃金引上げを通じて、個人収入の増加を図るとともに、消費環境を整備して、潜在的需要を喚起する措置も実施した。これをきっかけに、中国国内における個人住宅購入、自家用車購入、教育投資、レジャー消費など、国内消費市場は更に拡大した。また沿海地域と内陸地域との経済格差を是正するため、中国政府主導の下で「西部大開発」（1999年）、及び「振興東北老工業基地」（2000年）の二つのプロジェクトが継続的に実施され、インフラ整備及び様々な資金援助策が打ち出された。

また2000年、アメリカ議会で、中国に「最恵国待遇」（FNS）を恒久的に与える「恒久正常通商関係」（PNTR）法案が承認された。アメリカの目的は、この「恒久正常通商関係」によって、中国との貿易が政治的・国際関係的な要因による影響を最小限に抑え、中国に更なる市場開放を要求し、対中国の輸出を更に拡大することだと考えられる。

その結果、米中の貿易総額は、2001年の805億ドルから2008年の3,337億ドルに急激に増大し、



約4.1倍に拡大した。また中国の対米貿易収支の黒字は2001年の280億ドルから2007年の1,633億ドルに増大し、約5.8倍に拡大した(図1)。

この段階では、WTO加盟後、中国は「世界の工場」から「世界の市場」へ変遷し、成長し続けていたため、中国の巨大市場を狙って、新たなアメリカの資本及び企業が殺到してきた。中国の沿海地域や内陸大都市に現れた中高所得層をターゲットとして、これらアメリカ企業の生産した商品を販売拡大していった。またこの段階では、中国の製造技術の向上や、中国に進出したアメリカ企業の本国への逆輸出の増加に伴って、中国の対米輸出も急速に拡大した。

## 2.4 中国の海外進出の加速に伴う米中経済摩擦の拡大(2009～現在)

2007年、アメリカではサブプライム住宅ローン問題を契機に住宅金融市場の混乱が発生し、アメリカ連邦政府の対応の遅れによって、この金融混乱は間もなくアメリカ金融市場全体へと広がった。また2008年、アメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻(「リーマン・ショック」)を契機に、この金融混乱がさらにヨーロッパ、アジアなど世界各地へと拡大し、世界的な金融危機へと発展していった。世界金融危機後、アメリカ政府は各種の景気刺激策を打ち出し、経済の回復を図ったが、州・地方財政の悪化による政府支出の減少、株価の下落、個人消費の減少、ガソリン価格の高騰などの要因により、経済の回復は非常に緩やかになった。また2010年、ギリシャ財政問題を発端に、ヨーロッパの金融システムの不安定化や、ユーロの崩壊などが懸念され、国際金融市場の混乱を招いた。その後、ポルトガル、イタリア、アイルランド、スペインの財政悪化も発覚、やがてヨーロッパ全体へと拡大し、ヨーロッパ経済危機へと発展していった。

一方、中国経済も両世界金融危機の影響を受

け、経済成長が一時的に鈍化したが、その後、中国、ASEANなどをはじめとする新興国は高い経済成長を示し、リーマン・ショック、ヨーロッパ経済危機後の世界経済の回復を牽引してきた。2008年末、中国政府は、金融危機に対応するため、4兆元(2008年の為替レートで約59兆円)の内需拡大に向けた景気対策を発表した。この景気対策は、主に高速鉄道、高速道路をはじめとする交通インフラ、送電網などに関する電力インフラの分野で実施されることになった。また最近、中国の個人消費の一層の拡大が顕著となった。例えば、工業製品分野においては、日本貿易振興機構(ジェトロ)の調査によると、2017年の中国の自動車新車販売台数は、前年比約3.1%増の2,901.5万台であり、日本(約969.4万台)とアメリカ(約1,119万台)の国内販売台数の合計を超えている。また日用品分野においては、化粧品市場は急速に拡大している。大手日系化粧品メーカーの調査によると、2009年から中国の化粧品市場は、年10%の伸び率で急拡大してきたが、2010年には1.6兆円の規模に達した。2010年に20歳以上の中～高所得層の女性は1億人を突破し、2020年に4億人にまで増大すると予測されている。この活発な個人消費に支えられ、中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと更なる変貌をしつつある。

その結果、米中の貿易総額は、2009年の2,983億ドルから2017年の5,837億ドルに急激に増大し、約95.7%拡大した。また中国の対米貿易収支の黒字は2009年の1,433億ドルから2017年の2,758億ドルに急増し、約92.4%拡大した(図1)。2017の中国対米貿易収支の黒字は、1993年に比べると、僅か24年で43.9倍にも膨らんだ。

2008年のアメリカ発の世界経済危機後、アメリカ経済の下落と中国経済の猛進とが相まって、世界経済の各領域における米中間の経済摩擦は益々激しくなった。その頂点に達したのは、2018年から勃発した米中「経済戦争」であった。

### 3. 米中の経済戦争

#### 3.1 米中経済摩擦の過程

1979年に米中国交正常化が宣言され、同時に「米中貿易関係協定」が調印されことをきっかけに、米中経済交流は飛躍的な発展を成し遂げた。しかし、米中の経済摩擦は、このような米中経済交流の加速に伴って、年々激しさを増した。

米中経済摩擦の過程を考察すると、主に3つの段階に分けることができる。第1段階は、1979～1989年における米中間の単純な経済摩擦である。第2段階は、1990～2000年における政治問題に絡んだ経済摩擦である。第3段階は、2001～現在における多領域の衝突に関わる経済摩擦である。表2は異なる段階におけるアメリカの対中国アンチダンピング件数を示したものである。アメリカの対中国アンチダンピング件数は1980～1989年に18件であるが、1990～2000年に61件までに増加し、約3.4倍に拡大した。また2001～2017年に242件までに急増し、1980～1989年の約13.4倍に拡大した。2017年前期だけでは、アメリカは木材分野における121件、飲食物分野における31件の対中国アンチダンピング措置を発動した<sup>5)</sup>。

第1段階では、米中経済摩擦の特徴は、米中国交正常化が回復し、良好な战略合作関係が築かれて間もなくで、また米中間の経済格差が非常に大きかったため、主に経済範囲内における

単純かつ技術的な経済摩擦であった。この時期における米中経済摩擦の解決策は「アメリカ立案→中国解釈→アメリカ裁決→中国譲歩→双方協議→合意達成」という固定パターンであった。

第2段階では、米中経済摩擦の特徴は、1989年6月の「天安門事件」発生後、アメリカは対中国制裁を発動し、兵器輸出や、指導者の相互交流の停止などを実施し、2001年まで中国の「最恵国待遇」を拒んでいたため、政治問題の要因により、アメリカが全方位における対中国警戒感が生じ、これに付随して経済分野にまでに拡大したものであった。この時期における米中経済摩擦の解決策は、中国経済力の急上昇、またはアメリカ企業の中国進出の加速を背景に、中国側は、アメリカとの経済摩擦案件に対して「自身の基本的な利益を守りながら妥協点を探る」という方針をとることであった。一方、アメリカ側は、本気で中国に対して経済制裁を発動するのではなく、経済摩擦問題を立案して協議し、対中国に圧力をかけ続けることに意義があるとし、中国の妥協によって最大利益を獲得することであった。

第3段階では、米中経済摩擦の特徴は、WTO加盟後（2001年）、中国製造業の発展に伴って対米輸出が急増し、またIT産業を中心とする中国企業のアメリカ進出が加速したことによるものである。この段階では、アメリカは、対中貿易の不均衡や、知的財産権の侵害、強制的な技術移転などがアメリカの国内産業に損害を与えていると認識し、対中国アンチダンピング（AD）措置の実施を増加させていった。また中国IT企業のアメリカ進出は、アメリカの軍需産業や、IT産業などにとって脅威となっている。これらの要因により、米中の貿易摩擦がエスカレートしている。その頂点に達したのは、2018年の米中経済戦争であった。2019年10月に初歩的な通商合意に達したが、まだまだ解決の糸口が見えていない。これは1980年代から

表2 アメリカの対中国アンチダンピング件数

時 期	件 数
1980～1989年	18
1990～2000年	61
2001～2017年	242

（出所）謝 寿光（2005）『米中貿易摩擦』，社会科学文献出版社，p. 45。  
2001～2017のデータは経済産業省ホームページより作成。

経済的に急成長を続け、世界第二の経済大国となった中国と、20世紀初頭から約100年に渡って世界の覇権を握ってきた、世界唯一の超大国であるアメリカとの間で、今日まであらゆる分野における衝突が表面化したものであり、米中競争における氷山の一角にすぎないと考えられる。

### 3.2 米中経済摩擦の焦点

米中経済摩擦の主な焦点は、貿易不均衡、知的財産権、「中国製造2025」の産業政策、経済圏構想であった。

#### 3.2.1 貿易収支の不均衡

上述したように、米中の貿易収支の不均衡は、中国の経済発展に伴い、1990年代初期から拡大し始め、2001年の中国のWTO加盟に伴ってさらに拡大し、2017年のアメリカ対中国貿易赤字は2,758億ドルに達した。この巨大な貿易赤字が生まれた原因は二つある。一つは中国企業による対米輸出である。1978年の中国の「改革開放」以降、安価かつ豊富な労働力や、安い原材料などを背景に、「世界の工場」としての地位を確立し、また近年には巨大な市場や、データ通信分野における急成長などを武器に、中国企業の対米輸出が拡大してきた。もう一つは中国に進出したアメリカ企業による対米逆輸出である。大橋英夫氏の先行研究<sup>6)</sup>によると、2014年のアメリカの中国からの輸入の約3割は、中国に進出したアメリカ企業による逆輸入であり、また企業内貿易の比重も年々高まってきている。一方、アメリカ企業の中国ビジネスにも大きな変化が現れた。2013年には、中国にあるアメリカ企業の現地売上高は3,639億ドルになり、アメリカの対中輸出額の3倍の規模に達しており、アメリカ企業の中国ビジネスの主要形態は対中輸出から現地販売に移行している。

#### 3.2.2 知的財産権

米中経済摩擦の焦点の一つは知的財産権の侵

害である。アメリカは、中国の知的財産権の保護は不十分であり、企業買収及び不法な手段を通じて、知的財産権を所有するアメリカ企業から窃取していると非難している。またアメリカは、中国に進出したアメリカ企業に対して、中国への技術移転を強要しているとも批判している。1978年の「改革開放」以降、中国では、製造業を中心とした著しい経済発展に伴って、海賊版や模倣品の製造が横行し、著作権や商標権などの知的財産権の侵害事件が多発し、国際的に問題となっている。また2001年のWTO加盟後、中国政府はTRIPS協定(Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights)などの国際基準に合致させるため、知的財産権の保護を強化し、知的財産権侵害への懲戒も一段と厳しくなった。『中国法院知識財産権司法保護状況白書2018年』によると、第一審裁判所、第二審裁判所、再審における中国国内外の知的財産に関する民事訴訟の受理案件数は33万に達しており、2017年と比較すると、約9.8万件も増加した。さらに2018年の米中経済摩擦の発生後、中国政府は2019年1月に特許法第4次改正、3月に外商投資法の新設・技術輸出入管理条例の一部改正、4月に商標法・反不正競争法などを公表、施行した。

#### 3.2.3 「中国製造2025」の産業政策

2015年に中国政府は「中国製造2025」(メイド・イン・チャイナ2025)を発表し、今後10年間の製造発展のロードマップを示した。これはドイツの「インダストリー4.0」とアメリカの「インダストリアル・インターネット」と並び、世界から注目を浴びている。その目標は2049年の中国建国100周年までに「世界の製造強国」としての地位を築くことである。「中国製造2025」では、中国の現状を踏まえ、製造強国になるという戦略目標を実現するために5つの基本方針に基づき、4つの基本原則を堅持し、3段階に分けて実行しようとしている。5つの基本方針



とはイノベーション駆動、品質優先、グリーン発展、構造最適化、人材本位であり、4つの基本原則は市場主導・政府誘導、現実立脚・長期視野、全体推進・重点突破、自主発展・協力開放である。第1段階では、2025年までに世界の製造強国の仲間入りを果たし、第2段階では、2035年までに製造強国の中位レベルに到達し、第3段階では、建国100周年の2049年までに製造強国のトップになるとの目標を掲げている。またこの戦略目標を達成するために、中国製造2025では表3に示す9つのミッションを展開するとともに、5つの重点事業と10の重点分野について明確にした。

近年、中国では経済発展に伴い、労働者賃金や、原材料など生産コストが上昇したため、中国より生産コストの安いベトナム、カンボジアなどの発展途上国との競争が年々激しくなり、労働集約型製造業においては、優位性が失われ、一方、技術集約型製造業においては、先進国との熾烈な競争が展開され、先進国の警戒により、ハイテク分野における技術移転が極めて困難になってきた。したがって、中国政府は中国の製造業における優位性を維持するため、この「中

国製造2025」の産業政策が打ち出されたと考えられる。

中国と貿易やハイテク産業などの分野で主導権を争うアメリカは、「中国製造2025」の内容に対して警戒を強めている。アメリカは、建前では中国政府が「中国製造2025」の産業政策を通じて、不公正な補助金を用い、データ通信やハイテクなど分野における重点産業を育成し、海外からの技術買収をサポートすることを批判しているが、実のところ、アメリカとしては、次世代産業技術を巡って、中国との開発競争が年々激しくなり、アメリカの次世代産業の中における支配的な地位を守るためというのが本音である。これまでもハイテク産業を巡って、アメリカは、スパイ容疑やサイバー攻撃などで、中国の政府・企業を批判してきたが、2018年に入ってから益々強烈になってきている。その代表的な事案として、2018年にアメリカ政府が対イラン制裁法令に違反したことを口実に、中国の大手通信機器メーカー ZTE（中興通迅）と Huawei（ファーウェイ）に対して制裁措置を発動したことが挙げられる。もしアメリカが情報通信業などのハイテク産業において、自国企

表3 中国製造2025

9つのミッション	5つの重点事業	10の重点分野
製造業のイノベーション力向上	国家製造業イノベーションセンター建設	次世代情報通信技術
情報化と工業化の高度融合	スマート製造	先端デジタル制御工作機械・ロボット
工業基礎技術の強化	工業基礎力強化	航空・宇宙設備
品質・ブランド力の強化	グリーン製造	海洋工程設備・ハイテク船舶
グリーン製造の全面推進	ハイエンド設備のイノベーション	先進軌道交通設備
重点分野での革新的発展		省エネルギー・新エネルギー自動車
製造業構造の調整推進		電力設備
サービス型製造と生産型サービスの振興		新材料
製造業の国際化レベル向上		バイオ医薬・高性能医療機器
		農業機械設備

（出所）中国国務院編「中国製造2025」より作成。

業の優位性を維持するため、対中国の企業を制裁するのであれば、米中経済摩擦は容易に解決できなくなり、長期化する可能性もあると考えられる。

### 3.2.4 経済圏構想

21世紀に入り、世界の経済構造は激しく変化している。その要因は、中国のような新興国の崛起と、米・日・欧を中心とする先進経済諸国の対抗戦略である。このような激しい世界経済摩擦の中で、各国は二ヶ国間及び多国間の自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）、欧州連合（EU）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、アジア太平洋経済協力（APEC）などを通じて、他国と経済協力関係を築き、自国利益の最大化を死守している。このような多国間の経済・貿易協定が経済発展を促進するのが目的であるなら、推進すべきであるが、特定一国に対する抑制政策として実施すれば、地域における競争・対抗を引き起こす可能性があると考えられる。

21世紀以降、アメリカは、中国経済の単独暴走を抑制するために、WTO 以外の新しい世界経済秩序を制定しようと試みている。その一つが、東西両面から中国を包囲しようとする「新

シルクロード構想」と「環太平洋経済連携協定」（TPP）の戦略である。オバマ大統領時代、2011年9月に、国務長官となったヒラリー・クリントンは「新シルクロード構想」を提出した。それは、インフラ投資を通して、アフガニスタンの独立農業体系を築くと同時に、アフガニスタンを中心に中央アジア、南アジア地域の経済を一体化とする戦略であった。アメリカの具体的な提案は、「トルクメニスタンの石油・天然ガスをエネルギー需要が高まり続けるパキスタンとインドに輸送することによって、アフガニスタンとパキスタンに相当の貿易収入をもたらす。またタジキスタンの綿花がインドで綿布になり、アフガニスタンの家具や果物がアスタナ、ムンバイ、そしてさらに遠く離れた地域で売られるようになる」という構想であった。これと同時に、オバマ大統領は「環太平洋経済連携協定」（TPP）を始動させた。この「21世紀の貿易条約」とも呼ばれる協定は、完全な市場経済国ではないとの理由で、世界最大の貿易国である中国を除外する一方で、自由市場として中国に遠く及ばないベトナムを引き入れていた。アメリカがこの「新シルクロード構想」と「環太

AIIB の加盟国（77 カ国）	TPP の協議国（11 カ国）
<p><b>アジア</b></p> <p>バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、ヨルダン、カザフスタン、クウェート、ラオス、マレーシア、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、オマーン、パキスタン、フィリピン、カタール、サウジアラビア、シンガポール、韓国、スリランカ、タジキスタン、タイ、トルコ、ウズベキスタン、ベトナム、キルギスタン、イスラエル、グルジア、アラブ連合共和国、アゼルバイジャン、イラン、アフガニスタン、アルメニア、中国香港、東ティモール、バーレーン</p> <p><b>ヨーロッパ</b></p> <p>オーストリア、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、スペイン、スイス、イギリス、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、アイスランド、ロシア、ポルトガル、ポーランド、マルタ、ベルギー、ハンガリー、アイルランド、キプロス、ギリシア、ルーマニア</p> <p><b>大洋州</b></p> <p>ニュージーランド、オーストラリア、フィジー、サモア、トンガ</p> <p><b>南米</b></p> <p>ブラジル、ペルー、ベネズエラ、ボリビア、チリ、アルゼンチン</p> <p><b>北米</b></p> <p>カナダ</p> <p><b>アフリカ</b></p> <p>エジプト、南アフリカ、エチオピア、スーダン、マダガスカル</p>	<p><b>アジア</b></p> <p>日本、マレーシア、ベトナム、シンガポール、ブルネイ</p> <p><b>大洋州</b></p> <p>オーストラリア、ニュージーランド</p> <p><b>南米</b></p> <p>チリ、ペルー</p> <p><b>北米</b></p> <p>カナダ、メキシコ、米国</p>

図2 「一帯一路」と TPP の協議・加盟国

平洋経済連携協定」(TPP)の戦略を通して中国の経済発展を抑制しようという意図は明らかであった。

一方、中国は自国の核心的利益を守るため、対抗策として2013年に「一带一路」(One Belt One Road)世界経済戦略を打ち出した。「一带一路」とは中国の習近平国家主席が提唱した経済圏の構想であり、中国西部と中央アジア・欧州を結ぶ「シルクロード経済帯」(一帯)と、中国沿岸部と東南アジア・インド・アラビア半島・東アフリカを結ぶ「21世紀海上シルクロード」(一路)の2つの地域で、インフラ整備および経済・貿易関係を促進するというものであった。また中国は、「一带一路」の世界経済戦略を順調に推進することを保障するため、2015年にアジアインフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB)を創設した。図2はAIIBの加盟国とTPPの協議・加盟国を示したものである。灰色に塗られた国は、両協定ともに参加している国である。

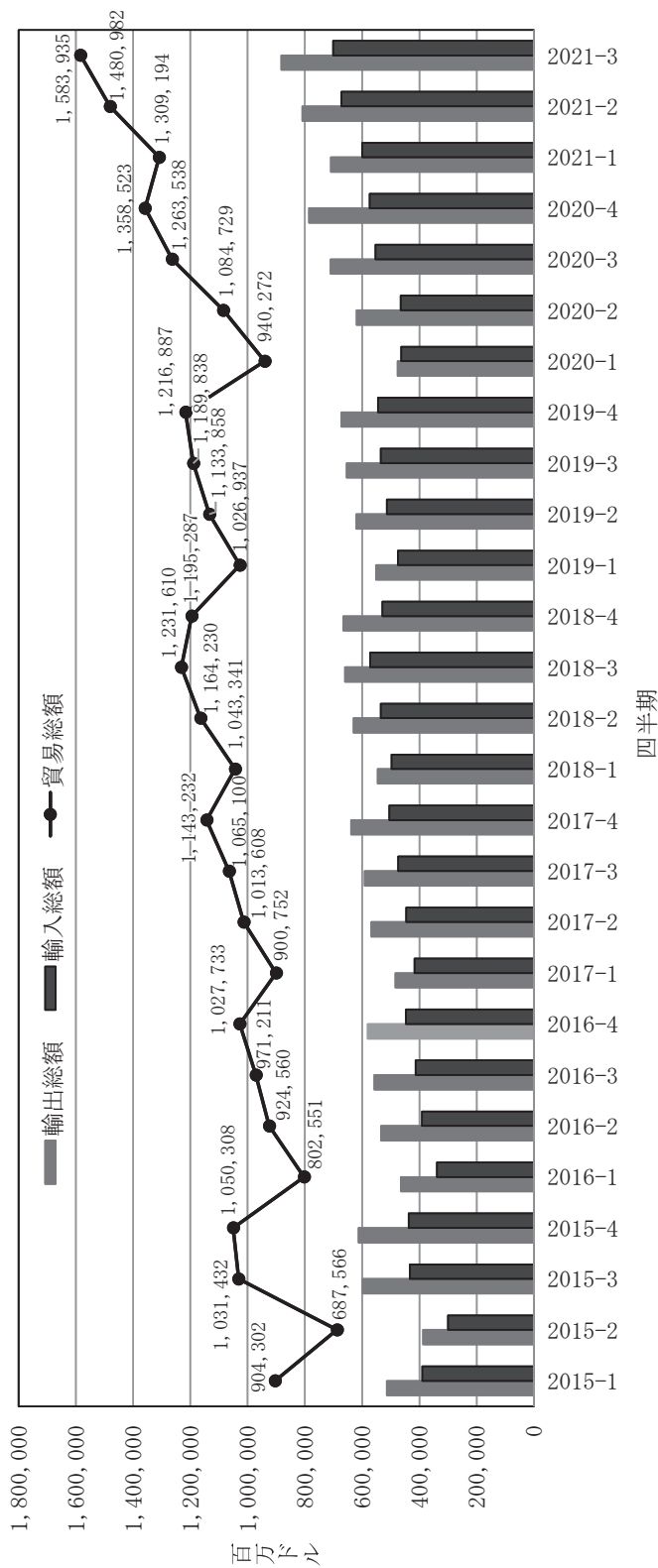
#### 4. 米中経済戦争による世界経済構造の再編成

##### 4.1 中国経済への影響

図3に示したように、2017年以降、中国の国際貿易総額は世界経済の緩やかな回復に伴って増加傾向となり、概ね10%前後の高い伸び率で推移してきた。中国海関総署の統計データによると、2017年、2018年の中国の国際貿易総額の伸び率は、前年比それぞれ11.4%増、12.5%増であった。そのうち、輸出額は前年比それぞれ7.9%、9.9%、輸入額はそれぞれ16.1%、15.8%増加してきた。また、2018年7月、「米中経済戦争」に突入後も、中国の輸出額は、2018年第3四半期に前年同期比15.6%増と堅調に伸びてきた。しかし、2018年の第4四半期は前年同期比わずか4.6%増に留まった。また、2019年に入ると、中国の経済は減速、中国の国際貿易も

輸出の低迷による停滞が続いた。さらに2020年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中国経済は大きく落ち込んだ。2020年1～2四半期の中国国際貿易総額は前年同期に比較すると、それぞれ8%減、4%減であった。中国経済にようやく回復の兆しが見えてきたのは2020年第3四半期からであった。2020年3、4四半期の中国国際貿易総額は前年同期比、それぞれ6.2%増、11.6%増であり、経済回復に転じた(図3)。その要因は、2018年の「米中経済戦争」以降も、中国において、官民による積極的な設備投資、政府による財政出動や金融緩和、個人による活発な消費が底堅く推移してきた結果だと考えられる。

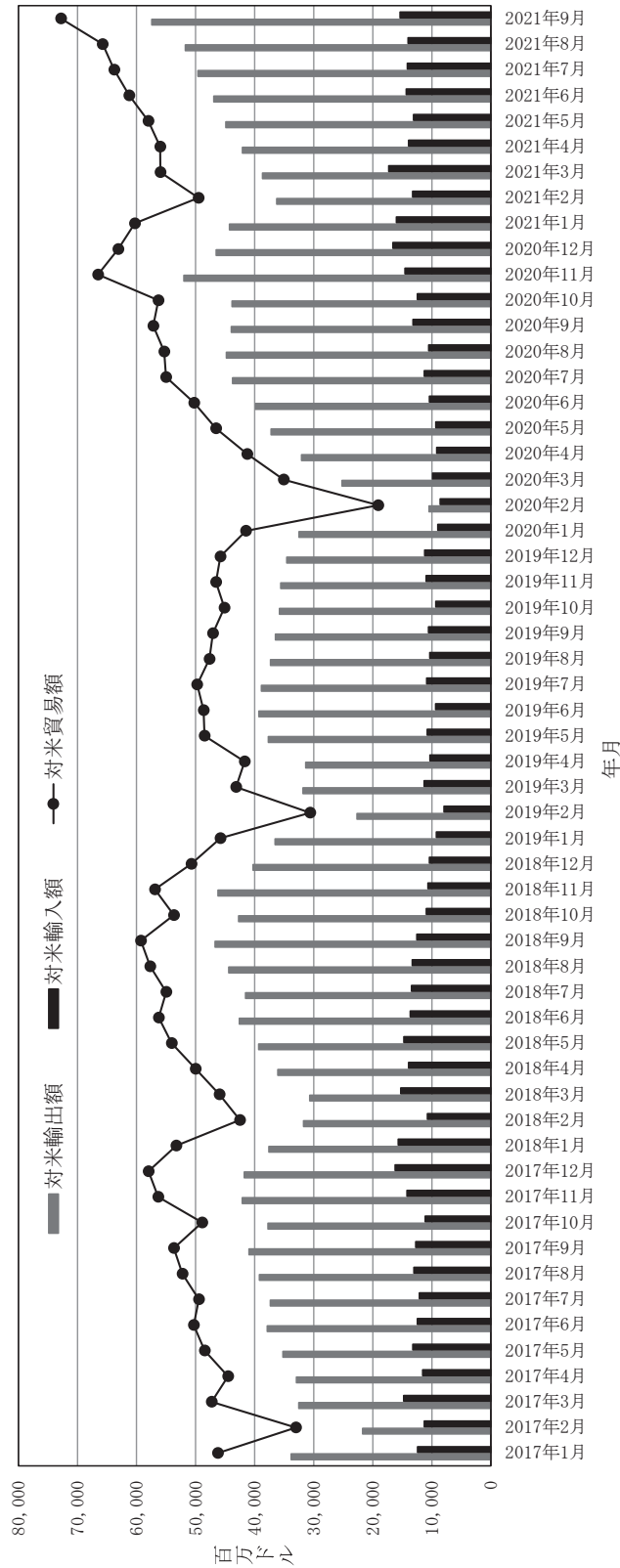
一方、アメリカの対中経済政策による中国経済への影響を考察してみよう。図4は、2015年から2021年に至るまでの各四半期の中国の対米貿易総額、対米輸出額および対米輸入総額を示したものである。米中両国が相互に追加関税措置を発動した2018年7月以降、中国の対米貿易総額は大きく縮小した。2018年7月から2019年2月までの中国の対米貿易総額は約44.3%減少した。中国の対米輸出額は、主に一般機械(コンピューターおよび周辺機器など)や電子機器(半導体部品など)などを中心に減少に転じた。中国の対米輸入額は、大豆・牛肉などの食品や、石炭・天然ガスなどの化石燃料品を中心に大幅に減少した。また中国は、アメリカからの輸入が減少した対象商品の不足を補うため、これら対象商品の輸入先をアメリカからブラジルをはじめとする中南米諸国、カナダ、オーストラリア、中東諸国などへシフトするよう調整した。2019年3月以降、米中間における閣僚級の米中貿易交渉の前進が期待されたため、中国の対米貿易総額はやや回復した。しかし、2019年9月、アメリカが追加関税の第4弾を発動したため、中国の対米貿易総額は再び減少した。2019年5月から2020年2月までの中国の対米貿易総額は約



(出所) 中華人民共和国海関総署ホームページの「統計月報」<sup>7)</sup>より作成。

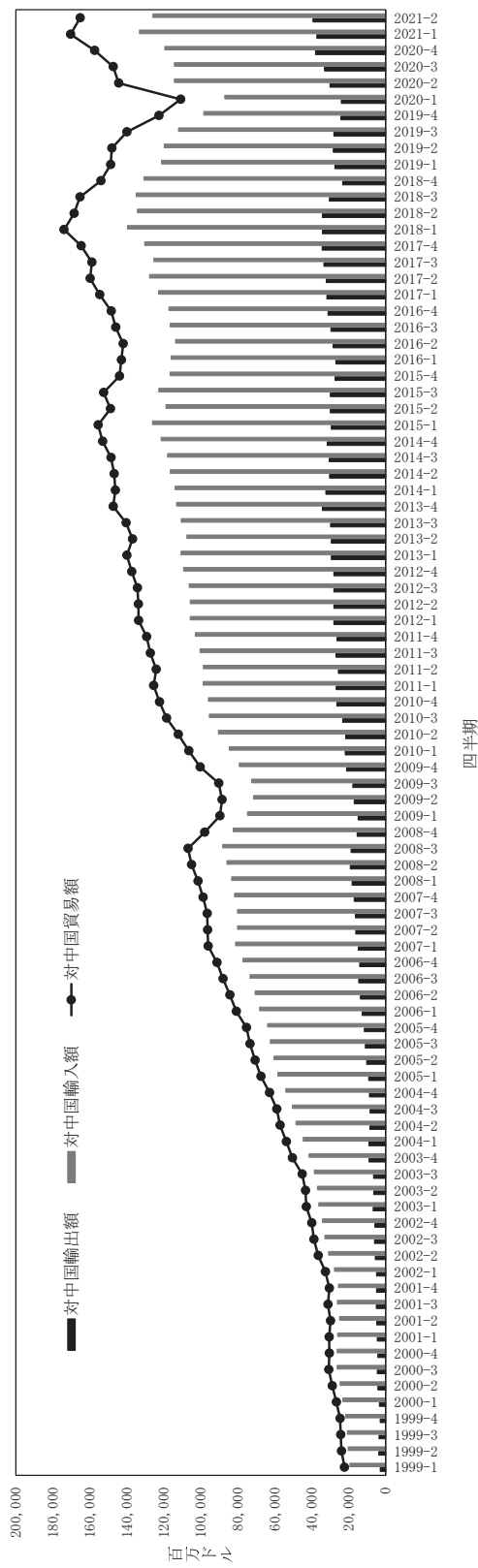
図3 中国の国際貿易 (2015-2021年の各四半期)





(出所) 中華人民共和国海関総署ホームページの「統計月報」<sup>⑧</sup>より作成。

図4 中国の対米貿易 (2015～2021年の各四半期)



(出所) アメリカ商務省ホームページの「U.S. Trade in Goods and Services by Selected Countries and Areas, 1999-present」<sup>[9]</sup>より作成。  
図5 アメリカの対中貿易 (1999 - 2021年の各四半期)

60.6%縮小し、極めて低い水準となった。また、図4の中国の対米輸出額と対米輸入額を考察しても、同じように縮小傾向を示している。2020年3月以降、バイデン新政権の誕生（2020年1月20日～）に伴い、米中貿易摩擦がやや緩和されたため、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったにもかかわらず、中国の対米貿易額は緩やかな回復傾向が続いている（図4）。

#### 4.2 アメリカ経済への影響

図5はアメリカ商務省のデータより作成したものである。図5に示したように、2018年7月以降、米中経済摩擦の拡大に伴い、アメリカ経済にも様々な影響を及ぼし、2018年第1四半期から2020年第1四半期までのアメリカの対中貿易額は約36.3%減と大幅に縮小した。アメリカの対中国制裁関税の第1～3弾を発動して以降、アメリカの対中国貿易額は、輸出入ともに減少していたが、輸出以上に輸入が減少したことから、一時的に対中国の貿易赤字は縮小した。アメリカの対中国貿易赤字は、2018年の4,172.7億ドルから2019年の3,433.7億ドルまでに減少し、約21.5%縮小した。しかし、2021年1～6月の対中国貿易総額は前年同期比約31.5%増の3,354.5億ドルとなった。そのうち、対中国輸出は41.5%増の764.6億ドル、対中国輸入は約28.8%増の2,589.9億ドルで、対中国の貿易収支の赤字は、前年同期比約24.1%増の1,825.4億ドルで、再び拡大傾向が示された（図5）。米中貿易が増加した要因は、中国国内経済の回復と世界経済の回復が相まって起こった世界貿易の拡大によるものであるが、一方で、世界における新型コロナウイルス感染拡大など外部要因の複雑さや厳しさも増してきている。

2018年7月の対中制裁関税発動以降、アメリカでは、鉄鋼、自動車など産業の生産が回復し、雇用者も増加する傾向がみられたが、その一方で、パソコン、スマートフォンなど情報通信機

械類、または衣料品、食料品、軽工業品などに関しては、中国からアメリカ国内への生産拠点の移転が極めて困難だと考えられる。移転が困難だと考えられる要因は、人件費、原材料などのコストの増加や、中国の巨大消費市場への依存、アメリカ国内における生産機能の未整備などによるものである。これら中国に進出したアメリカの生産企業は、中国からアメリカ国内へと生産拠点を移転すれば、製造コストが高まり、利益が大幅に減少することが予測されるため、高い関税を払っても、中国からの輸出を続けるしかないのである。

#### 4.3 世界経済への影響

2018年7月からの米中経済戦争は、世界経済にも大きな衝撃を与えた。その一つ、注目すべきなのは、米中貿易戦争の激化、そして新型コロナウイルスの感染拡大による世界におけるサプライチェーンの再編である。サプライチェーンとは製造業における調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費などといった供給網を意味する。その典型的な製品が、スマートフォンやパソコンを中心とするデジタル産業、自動車産業などである。今日の製造業は、世界中から部品や、中間材を調達し、人件費の安い国で組み立て輸出し、需要の高い地域で販売していく仕組みとなっている。このような部品や中間財の生産拠点が世界に拡散した理由は、企業が適地生産によりコスト削減を図るため、業務の一部を海外に委託、または移管することが進められたことにある。これはオフショアリングとも呼ばれている。オフショアリングが実現可能になったのは、1970年代からの半世紀における輸送費や通信費などのコストが、段階的かつ急激的に低下したためである<sup>10)</sup>。

2018年7月から、トランプ大統領が中国からの輸入品に対して、相次いで制裁関税を発動し、米中間における熾烈な経済戦争が始まった。中

国に対米輸出拠点を置く企業は、対米輸出関税の上昇に伴い、利益が減少し、生産機能の一部を中国以外に移転するようになった。移転対象地域として注目されているのは、人件費が安い東南アジア諸国や南米諸国である。そのうち、特に存在感を増しているのは、労働集約的な製造工程が集中しているベトナムであった。アメリカ企業だけではなく、日本、または中国の地場産業もベトナムに移転するようになってきた。

本研究では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現地調査が極めて困難である中、著者が通信手段を通じてヒアリングした中国地場産業の靴メーカー A 社の事例を紹介する。2018年以前、靴メーカー A 社は中国国内でゴム、本革など原材料を調達し、生産した靴をアメリカに輸出していた。しかし、2018年7月からの米中経済戦争後、履物製品のアメリカへの輸出関税率を25%に引き上げた影響により、A 社のアメリカ向け輸出は壊滅的な打撃を受けた。その対策として、2019年に A 社は、ベトナムに進出することを決定し、ホーチミン市にある工業団で新たな工場を建設し、操業を開始した。そして A 社は中国でゴムや、本革など原材料を調達してベトナムに輸出し、アメリカ向け輸出の靴の生産を始めた。これにより A 社は、アメリカの対中国追加関税措置の悪影響から逃れることができた。

このようにして、2018年からの米中経済戦争によって、世界経済におけるサプライチェーンの再構築が進んだ。

## 5. お わ り に

本研究では、1979年から現在に至るまでの米中経済交流を考察し、米中経済戦争の現状及びその対策を検討した。また、米中経済戦争が中国経済、アメリカ経済、そして世界経済に与える影響を分析した結果、2018年からの米中経済戦争によって、両国、そして世界に大きな経済

構造の変化をもたらしたことが明らかになった。中国にとっては、対アメリカ輸出が減少し、国内経済における伸び率の鈍化が現われたが、アメリカへの輸出依存からの脱出のチャンスにもなり、新たな輸出先の国の開拓を模索するようにもなった。一方、アメリカにとっては、追加関税措置により、中国との貿易赤字が減少され、国内の産業生産の回復や、雇用者の増加は一時的に改善したものの、東南アジア諸国や南米諸国をはじめとする主要国との貿易赤字を拡大し、赤字総額の改善に至らなかった。特にベトナム、メキシコなどは、アメリカとの貿易赤字の拡大が目立つようになり、新たな貿易摩擦になることが予想される。また世界経済にとって、新たにサプライチェーンが構築されることになった。

2021年11月16日（日本時間）、バイデン米大統領と中国の習近平国家主席はオンライン形式で会談した。バイデン大統領が冒頭に次のような発言をした。「中国とアメリカのリーダーとして、私たちの責任は、両国間の競争が意図的であろうとなかろうと、衝突に向かわないようにすることです。シンプルで純粋な競争であるべきです」<sup>1)</sup>。現在進行中の米中対立は、覇権国・アメリカと新興国・中国が、あらゆる分野における競争の勝敗を決める、運命づけられた戦いである。一定の決着がつくまで、支配権の争いは継続するであろう。

## 注

- 1) JETRO ホームページの「米国の通商法301条に基づく対中国追加関税一覧のビジネス短信」より参照。(https://www.jetro.go.jp/world/n\_america/us/us-china/timeline\_us.html)
- 2) 国際通貨基金 (IMF) ホームページより参照 (2018年9月28日)。(https://www.imf.org/ja/News/Articles/2019/07/22/blog-july-2019-weo-update)
- 3) 王 曙光 (2004)『現代中国の経済』現代中国叢書 3, 明石書店, pp. 100-101。
- 4) 王 曙光 (2004) 前掲書, pp. 102-104。
- 5) 経済産業省編『通商白書2018年版』を参照。
- 6) 日本国際問題研究所編『国際秩序動揺期におけ



る米中の動勢と米中関係 米中関係と米中をめぐる国際関係』, 大橋英夫著「第6章「国家資本主義」をめぐる米中経済関係」, p. 75。

- 7) 中華人民共和国海関総署ホームページの「統計月報」より参照。(http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxxgk/2799825/302274/302277/3512606/index.html)
- 8) 前掲ホームページの「統計月報」より参照。(http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxxgk/2799825/302274/302277/3512606/index.html)
- 9) アメリカ商務省ホームページ「U.S. Trade in Goods and Services by Selected Countries and Areas, 1999-present」より参照。(https://www.bea.gov/data/intl-trade-investment/international-trade-goods-and-services)
- 10) 三浦有史 (2020) 「米中貿易摩擦とコロナはサプライチェーンをどう変えるのか」, 『月刊 資本市場 No. 416』, 資本市場研究会, pp. 54-55。
- 11) NHK ホームページより引用。(https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211116/k10013349761000.html)

## 参 考 文 献

- 大橋英夫 (2014) 『米中経済摩擦：中国経済の国際展開』 勁草書房。
- 木内登英 (2018) 『トランプ貿易戦争：日本を揺るがす米中衝突』 日本経済新聞出版社。
- 朱 建榮 (2019) 『米中貿易戦争と日本経済の突破口：「米中トウキディデスの罠」と「一带一路」』 花伝社。
- ジェフ・ダイヤー (2015) 『米中世紀の競争：アメリカは中国の挑戦に打ち勝てるか』 日本経済新聞出版社。
- 西村豪太 (2015) 『米中経済戦争 AIIB 対 TPP：日本に残された大逆転のチャンス』 東洋経済新報社。
- 宮崎正弘 (2018) 『米中貿易戦争で始まった中国の破滅：世界各国の取材で見えた実相』 徳間書店。
- 陳 泰鋒 (2005) 『中米貿易摩擦』 (中国語図書) 社会科学文献出版社。